

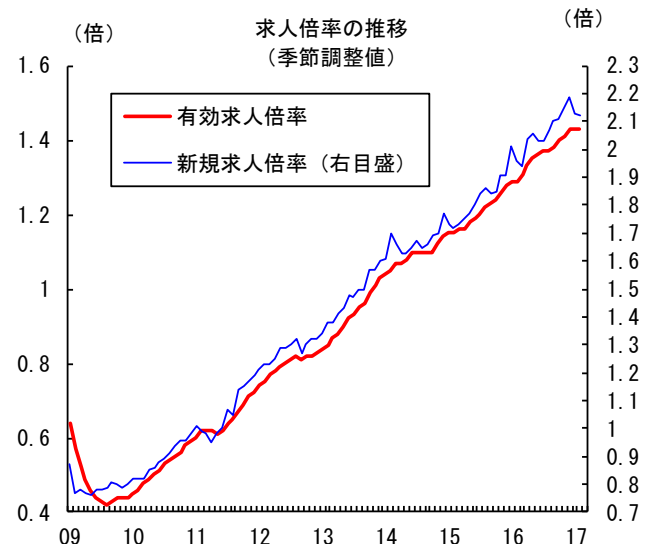
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2017年2月） 発表日：2017年4月3日（月）
 ～見た目ほどの強さはないが、雇用環境は引き続き良好～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○失業率が2%台に

総務省から発表された2017年2月の完全失業率は2.8%と、前月から0.2ポイント改善した。1994年6月以来、実に22年8ヶ月ぶりの低水準であり、労働需給が非常に引き締まった状態にあることが確認できる結果である。

もっとも今月については、季節調整済みの就業者数が前月差▲21万人（1月＋5万人）、雇用者数が前月差▲11万人（1月▲12万人）と減少するなか、労働市場から退出した人が増えた（労働参加率が低下）ことで失業率が低下している点に注意が必要である。いわゆる良い形での失業率の低下ではなく、「失業率2%台突入」というヘッドラインから受ける印象ほどの強さはない。基本的には、（今月は減少したものの）「雇用は着実に増加」、「低水準の失業率」といった状況が続いており、これまでと状況が大きく変わったというものではない。「引き続き良好な雇用環境が続いている」といった程度の評価が妥当だろう。

○ 求人は増加基調

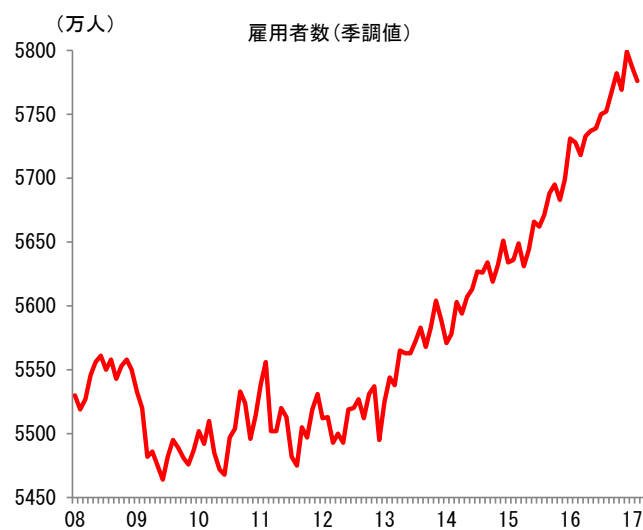
厚生労働省から公表された17年2月の有効求人倍率は1.43倍と前月と同水準、新規求人倍率は2.12倍と前月から0.1ポイントの低下となった。極めて高い水準での推移が続いており、失業率と並んで労働需給の引き締めを示す結果といえる。また、有効求人数は季節調整済み前月比▲0.7%（1月：＋0.6%）、新規求人数は前月比＋0.2%（1月：▲2.9%）だった。有効求人数は13ヶ月ぶりの減少だが、これまでの伸びの反動の面が大きく、増加基調に変化はない。新規求人数については、このところ振れが大きいのが、均せば増加基調とみて良いだろう。企業の求人意欲は引き続き旺盛である。雇用者数の動きに先行する求人数が改善傾向を続けていることからみて、先行きも雇用情勢は堅調さを持続する可能性が高いと思われる。

17年も賃金の伸びに期待できないことに加え、コスト高を背景に物価上昇が予想されていることも消費に

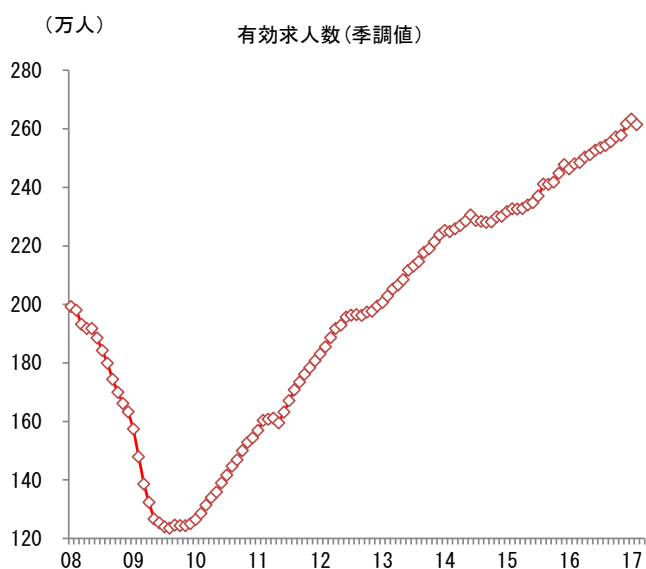
はマイナスだ。17年も消費には期待できないだろう。もっとも、雇用者数の増加が引き続き見込める分、個人消費が減少するという事態は避けられると予想している。



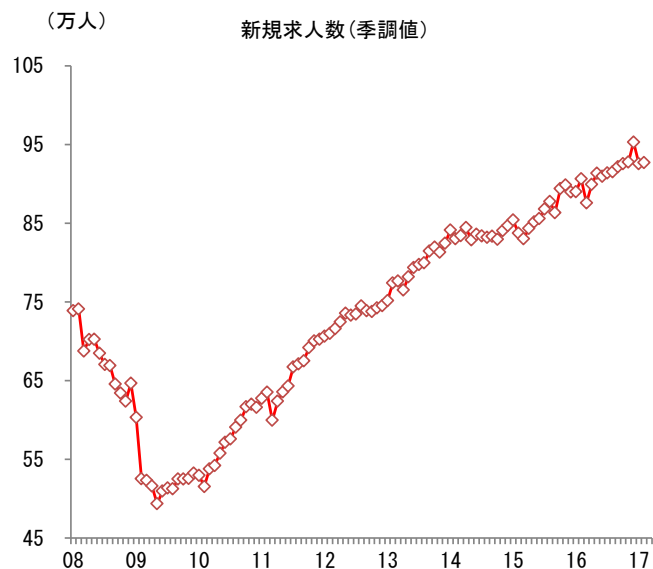
(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」